地方自治体における情報システムの調達に関するアンケート

調査票

2011 年 10 月 14 日

DOI：https://doi.org/10.60430/digital.report0010

独立行政法人　情報処理推進機構

技術本部国際標準推進センター

１．情報化の推進体制について

【問１】　情報化専門組織

貴団体には、情報システムの管理・運用や、地域情報化・行政情報化に関する政策立案、事業推進などを専門とする組織（部・課・係など）がありますでしょうか。あてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	専門の組織がある	○
2	専門の組織はない	○

【問２】　CIO または CIO 補佐官

貴団体では、CIO または CIO 補佐官などが任命されていますでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	任命されていない	○
2	任命されており、役割・権限・責任などが明確に定められている	○
3	任命されており、役割・権限・責任などが明確に定められ、情報化施策の推進や業務・システムの改革などに深く関与している	○

【問３】　情報資産の調達・管理

貴団体では、保有する情報資産（ソフトウェア、データ、ハードウェア、ネットワーク機器など）の調達と管理の体制は、どのようになっていますでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	各部門（原課）がそれぞれ独自に調達・管理している	○
2	各部門で調達しているが、情報システム部門が一元的に管理している	○
3	情報システム部門が一元的に調達・管理している	○
4	情報システム部門が一元的に調達し、各部門が管理している	○

【問４】　情報化の基本方針・基本計画の策定

貴団体では、中長期的な情報化の基本方針・基本計画を策定していますでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	策定している	○
2	現在、策定中である	○
3	策定していない	○

【問５】　情報化推進委員会などの設置

貴団体では、情報化の基本方針・基本計画及び重要な個別事業計画の決定などを行う庁内横断的な情報化推進委員会などは設置されていますでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	情報化推進委員会などは設置されていない	○
2	情報化推進委員会などは設置されている	○
3	情報化推進委員会などが設置されており、基本計画や重要な決定を行っている	○

【問６】　システムの検討段階における各部門の関与

情報システムの導入や更新の検討段階において、システムの内容、導入形態、費用などの検討は、主にどのような部門で実施されますか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢		回答欄
1	主に情報システムを利用する事業部門（原課）の職員が検討を行う		○
2	主に情報システム部門の職員が検討を行う		○
3	事業部門と情報システム部門の職員が共同で検討を行う		○
4	全課共通で利用するシステムは情報システム部門が、各課独自のシステムは事業部門が行う		○
5	その他	具体的に：	○

【問７】　システムの検討段階における業務見直し（BPR）の実施

情報システムの導入や更新の検討段階において、業務見直し（業務フローの変更、帳票の統廃合など）については、どの程度実施されていますか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	業務見直しについては特に意識していない	○
2	業務見直しの意義や必要性を認識している	○
3	業務見直しについては可能な範囲で行っている	○
4	業務見直しを行うことを方針としている	○
5	業務見直しを行うことを調達ガイドラインなどで明確に定めている	○

【問８】　システムの検討段階における IT 企業より得た情報・資料などの活用方法

情報システムの導入や更新の検討段階において IT 企業からどのような情報・資料などを取得し、検討に活用していますでしょうか。以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	最新の政策・技術動向に関する情報収集		□
2	先進・周辺自治体などの取組事例に関する情報収集		□
3	パッケージソフトウェアなどの機能に関する情報収集		□
4	概算事業費の積算（参考見積などの徴収）		□
5	業務系機能仕様（画面・帳票など）の検討		□
6	非業務系機能（基盤システム・運用管理など）や技術仕様の検討		□
7	その他	具体的に：	□

【問９】　IT 企業からの情報・資料などの評価方法

IT 企業からの情報･資料などのうち、①概算事業費、②業務系機能仕様、③非業務系機能や技術仕様について、主にどのようなものを用いて検証・評価していますでしょうか。それぞれについて、あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	検証・評価に用いているもの		検証・評価の対象となる情報・資料など		
			①概算事業費について	②業務系機能仕様について	③非業務系機能や技術仕様について
1	情報システム部門で定めた独自の調達ガイドライン、機能単価などを用いる		□	□	□
2	庁内（事業部門や議会など）の意見や過去の予算などを用いる		□	□	□
3	国などで定められている調達ガイドラインなどを用いる		□	□	□
4	文献・インターネットなどで収集した情報を用いる		□	□	□
5	先進・周辺自治体の事例情報・関連資料などを用いる		□	□	□
6	外部のコンサルタントからの提供情報・意見などを用いる		□	□	□
7	他の IT 企業からの提供情報・資料などを用いる		□	□	□
8	その他	具体的に：	□	□	□

【問１０】　人材育成の目標

貴団体では、情報システム部門職員を対象とした「育成すべきスキル･知識」を明確化していますでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	育成すべきスキル･知識は明確化していない	○
2	育成すべきスキル･知識は明確化されている	○
3	育成すべきスキル･知識が明確化されており、人材育成の方針、具体的な計画が定められている	○

【問１１】　人材育成のための取組み

貴団体には、情報システム部門職員のために、高度な情報技術を理解できる人材を育成するための教育・研修制度はありますでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	外部の IT 専門家を講師とした研修を実施している		□
2	地方自治情報センターなどの公的機関の研修に参加させている		□
3	IT 企業などの民間企業の研修に参加させている		□
4	情報処理技術者試験などの受験や IT 関連の資格取得を奨励している		□
5	事業部門（原課）と情報システム部門の人事交流を積極的に推進している		□
6	IT 企業などの民間企業へ研修のために派遣している		□
7	その他	具体的に：	□

２．情報システムの調達について

【問１２】　IT 施策の事前・事後評価

貴団体では、システムの導入や更新における投資対効果や住民満足度、利便性の向上などに関する事前・事後の評価を実施していますでしょうか。あてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	事前・事後評価ともに実施していない	○
2	事前評価は実施しているが、事後評価は実施していない。	○
3	事前・事後評価ともに実施している	○

【問１３】　情報システムの内容について重視していること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、システムの内容について重視している項目はどのようなことでしょうか。特に重視しているもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	システム導入対象業務に対する適応性、操作性、処理速度など、利用に係わる品質		□
2	信頼性、可用性など、管理・運用に係わる品質		□
3	既存システムや他システムとのデータ連携・アプリケーション連携などの実現		□
4	法制度などの新設や変更に伴う改修などの柔軟性、拡張性		□
5	導入時の初期コストの抑制		□
6	導入後の保守・運用コストの抑制		□
7	開発・導入までの期間（必要なタイミングでの稼動実現）		□
8	その他	具体的に：	□

【問１４】　情報システムの調達について重点的に取り組んでいること

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合、主に庁内や住民への説明責任の観点から、調達について重点的に取り組んでいる項目はどのようなことでしょうか。特に重点的に取り組んでいるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	より多くの IT 企業による競争参加機会の拡大 （特定の IT 企業などへの依存の排除、中小・地場 IT 企業の参入機会の拡大など）		□
2	オープンで標準的な技術仕様への準拠（特定商用製品などへの依存の排除）		□
3	分離調達の促進（ソフト（個別、共通）、ハード、データ、保守、運用など）		□
4	システム費用や事業費に対する透明性、適正性の確保		□
5	適正な調達期間の確保		□
6	契約内容の明確化（開発仕様、著作権の取り扱いなど）		□
7	調達担当者の情報技術に関する知識・スキルの向上		□
8	その他	具体的に：	□

【問１５】　調達ガイドラインなどの有無

貴団体で情報システムの導入や更新を行う場合に準拠すべき項目をまとめたもの（調達基準、ガイドラインなど）はありますでしょうか。以下のうち、基準などがあるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	調達方法（一般競争入札、指名競争入札、総合評価方式、随意契約などの適用基準など）		□
2	調達先事業者（体制、実績、本社所在地などの条件など）		□
3	調達区分（ハードウェア、ソフトウェア、データなどの一括または分離調達の基準など）		□
4	採用技術に関する基準		□
5	情報セキュリティに関する基準		□
6	その他	具体的に：	□

【問１６】　国などによる調達ガイドラインなどの認知度

現在国などでは、官公庁における情報システム調達の適正化を図るため、ガイドラインなどを公開しています。それぞれの活用状況について、あてはまるもの１つに○をつけてください。

	名称	回答欄			
		知っており調達の規範としている	知っており調達の参考にしている	知っている	知らなかった
1	情報システム調達ガイドライン（財団法人ニューメディア開発協会/平成 17 年 3 月、平成 18 年 3 月） http://www.nmda.or.jp/choutatsumodel/index.html	○	○	○	○
2	情報システムに係る政府調達の基本指針 （総務省／平成 19 年 3 月） http://www.soumu.go.jp/s-news/2007/070301_5.html	○	○	○	○
3	情報システムモデル取引・契約書＜第一版＞及び＜追補版＞ （経済産業省／平成 19 年 4 月、平成 20 年 4 月） http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/keiyaku/index.html	○	○	○	○
4	情報システムに係る相互運用性フレームワーク （経済産業省／平成 19 年 6 月） http://www.meti.go.jp/press/20070629014/20070629014.html	○	○	○	○
5	地域情報プラットフォーム基本説明書 v6.0 及び標準仕様書 v2.2 （財団法人全国地域情報化推進協会／平成 22 年 7 月） http://www.applic.or.jp/2011/tech/APPLIC-0001-2011.pdf http://www.applic.or.jp/APPLIC/2010/APPLIC-0009-2010/	○	○	○	○
6	情報システム調達のための技術参照モデル（TRM） （経済産業省商務情報政策局／独立行政法人情報処理推進機構/21 年度版　平成 22 年度 3 月、22 年度版　平成 23 年 6 月） http://www.meti.go.jp/policy/it_policy/tyoutatu/TRM22.pdf	○	○	○	○
7	地方公共団体における ASP・SaaS 導入活用ガイドライン （総務省／平成 22 年 4 月） http://www.soumu.go.jp/main_content/000061022.pdf	○	○	○	○
8	地方公共団体における IT ガバナンスの強化ガイド（総務省自治行政局自治政策課／平成 19 年 7 月） http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070713_1_2.pdf	○	○	○	○
9	電子行政推進に関する基本方針に係る提言(高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（ＩＴ戦略本部)、内閣官房 IT 室/平成 23 年) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/denshigyousei/housin.pdf		○	○	○
１０	文字情報基盤(内閣官房 IT 室・経済産業省・独立行政法人情報処理推進機構) 文字情報基盤構築に関する研究開発事業　成果物（IPAmj 明朝フォント、文字情報一覧表） http://ossipedia.ipa.go.jp/ipamjfont/		○	○	○
１１	「第 4 回 地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査」調査報告書（独立行政法人情報処理推進機構／平成 23 年 3 月） http://ossipedia.ipa.go.jp/doc/382/		○	○	○
１２	その他	具体的に：			

３.「オープンな標準」に基づく調達について

前述の調達ガイドラインなどのうち「情報システムに係る政府調達の基本指針」では、特定の事業者や製品への依存から脱却し、公平で透明な調達を実現するために、以下の 3 要件を満たす「オープンな標準」に基づき調達仕様書を作成することが指摘されています。

また、「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例として、以下のようなものが挙げられます。本章では、貴団体のオープンな標準の採用についてお伺いします。

■「オープンな標準」の 3 要件
1）開かれた参画プロセスの下で合意され、具体的仕様が実装可能なレベルで公開されていること
2）誰もが採用可能であること
3）技術標準が実現された製品が市場に複数あること

■「オープンな標準」に基づく調達の具体的な取組み例
・調達仕様書に対して、特定の商用製品を示す記述（例：「A 社製品『B』相当」など）を廃している
・特定の IT 企業だけが持つ独自技術でなく、PDF、XML、SQL など、どの企業も提供可能な技術でシステムを構成する
・より多くの OS やブラウザなどで利用できるよう配慮する　など

【問１７】　「オープンな標準」に基づく調達について

貴団体における情報システムにおいて、「オープンな標準」に基づく調達についてはどのようにお考えでしょうか。あてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達については特に意識していない	○
2	「オープンな標準」に基づく調達の意義や必要性を認識している	○
3	「オープンな標準」に基づく調達を可能な範囲で行っている	○
4	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを方針としている	○
5	「オープンな標準」に基づく調達を行うことを調達ガイドラインなどで明確に定めている	○

【問１８】　「オープンな標準」に基づく調達により期待される効果

「オープンな標準」に基づく調達を行う場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	ベンダロックインを防ぎ、マルチベンダ化の促進が期待できる		□
2	参入の障壁が軽減され、中小・地場 IT 企業などの参入機会が拡大する		□
3	相互運用性や透明性が担保され、複数システム間の連携が図りやすくなる		□
4	先行事例や開発情報などが共有され、以後の調達時に活用できる		□
5	開発・導入期間の短縮化が期待できる		□
6	システムのライフサイクル全体でコスト低減が期待できる		□
7	住民や職員など利用者にとって利便性などの機能性を確保することができる		□
8	その他	具体的に：	□

【問１９】　「オープンな標準」に基づく調達の課題

「オープンな標準」に基づく調達を進めるにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	「オープンな標準」に基づく調達仕様書を作成するスキルやノウハウが不足している		□
2	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、担当職員の負荷が高くなる懸念がある		□
3	「オープンな標準」に基づく調達に対応できる IT 企業が少ない		□
4	「オープンな標準」に準拠している具体的な製品が少ない		□
5	「オープンな標準」に基づく調達の先進事例・実績が少ない		□
6	「オープンな標準」に基づく調達では、事業部門の要求する業務仕様が実現できない		□
7	「オープンな標準」に基づく調達を行うと、既存システムとの連携コストが高くなる		□
8	その他	具体的に：	□

【問２０】オープンソースソフトウェア（OSS）の採用について

情報システムにおける OSS の採用についてどのようにお考えでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	積極的に OSS を採用している	○
2	業務分類やシステム階層分類などに応じて OSS を採用している	○
3	地方自治体では OSS を採用する必要はない	○

【自由記入】「オープンな標準」や「OSS」採用の導入例や取り組みについて（任意）

貴団体において、オープンな標準や OSS を活用した調達の具体的な導入事例にはどのようなものがありますでしょうか。また、特に取り組んでおられる課題やご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

回答欄	

４．SI 調達／サービス調達について

近年では、地方自治体において独自にシステムを構築するかたちでの調達（本調査では「SI 調達」という）だけではなく、ASP/SaaS、クラウドなどのように、庁外から業務機能などを「サービス」として調達する方式（本調査では「サービス調達」という）も広まりつつあります。本章では、貴団体の SI 調達／サービス調達の採用状況についてお伺いします。

【問２１－１】　サービス調達の取組みについて

貴団体では、サービス調達に関する取組みはどのような状況でしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	関係各府省などから導入が求められている分野について、サービス調達を採用している（例：地方税電子申告 ASP サービスなど）	□
2	自団体で独自に検討した分野について、サービス調達を採用している	□
3	上記にあてはまらず、サービス調達を採用していない	□

※問２１－１で「2」にご回答の方は、問２１－２にもお答えください。

【問２１－２】　導入しているサービス調達の内容について　【問２１－１で「2」にご回答の方】

貴団体で独自に検討・導入しているサービス調達について、導入している分野はどのようなものでしょうか。以下のうちあてはまるものすべてに○を付けてください。

	分類	内容	回答欄
1	住民・企業サービス関連	情報発信や申請届出受付など、住民・企業サービスに関するシステム 例：ホームページ、施設予約、電子申請、電子申告、電子調達など	□
2	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：グループウェア、庶務事務、文書管理	□
3	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工、農林・水産、土木・建築・上下水、医療・福祉・介護などの各分野	□
4	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計などの各分野	□
5	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、稼動管理、システム間連携ミドルウェアなどの共通基盤	□
6	その他	具体的に：	□

【問２２】　サービス調達により期待される効果

サービス調達を採用する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	情報システムの調達時の初期コストの削減		□
2	情報システム導入後の保守・運用コストの削減		□
3	法制度などの新設、変更に伴う改修などの柔軟性、拡張性の向上		□
4	開発・導入までの期間の短縮		□
5	情報資産に対する管理負荷の減少		□
6	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルの減少		□
7	情報セキュリティ侵害発生などに対するリスクの低下		□
8	その他	具体的に：	□

【問２３】　サービス調達の課題

サービス調達を採用するにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの５つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	業務要件に対応できない		□
2	稼働率やレスポンスタイムなど、サービスの品質、性能に不安を感じる		□
3	具体的な契約方法がわからない		□
4	費用の支払い方法が、従来の予算制度とそぐわない		□
5	データの保存に関する法令や規制などに抵触する可能性がある		□
6	サービスを実現している技術仕様の詳細が分からない		□
7	他のシステムとの連携が困難になる		□
8	ハードウェアなどを庁外に置くことによるリスクが増大する		□
9	調達担当者に必要な技術的な知識・スキルが減少する		□
10	サービス調達に対応している IT 企業が地元あるいは近隣にない		□
11	他の実現手段（他のサービスや、SI 調達）への切り替えが困難になる		□
12	その他	具体的に：	□

【問２４】　今後の調達方式の意向

今後の貴団体におけるシステム調達の方向としては、主にどのような方向での対応をお考えでしょうか。最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢		回答欄
1	主に SI 調達を採用していきたい		○
2	業務分類などに応じて SI 調達とサービス調達を使い分けていきたい		○
3	主にサービス調達を採用していきたい		○
4	その他	具体的に：	○

【問２５】対象システム分類による SI 調達／サービス調達の採用意向

以下のような情報システムの分類それぞれについて、SI 調達、サービス調達のどちらの方式の採用が適するとお考えでしょうか。それぞれの分類について、適すると思うものすべてに○をつけてください。

	分類	内容	回答欄	
			SI 調達	ｻｰﾋﾞｽ調達
1	住民・企業サービス関連	情報発信や申請届出受付など、住民・企業サービスに関するシステム　例：ホームページ、施設予約、電子申請、電子申告、電子調達など	□	□
2	職員サービス関連	職員の基本業務環境に関するシステム 例：グループウェア、庶務事務、文書管理	□	□
3	個別業務関連	庁内各事業部門の個別業務に利用する業務システム 例：商工、農林・水産、土木・建築・上下水、医療・福祉・介護などの各分野	□	□
4	基幹業務関連	庁内各事業部門に共通して利用される業務システム 例：住民・戸籍、税務・保険・年金、財務会計、人事給与、統計などの各分野	□	□
5	全庁基盤関連	全庁の情報システムの共通基盤となるシステム 例：ユーザ認証、稼動管理、システム間連携ミドルウェアなどの共通基盤	□	□

【自由回答】SI 調達とサービス調達について(任意)

現在の SI 調達/サービス調達の課題、効果や今後の SI 調達/サービス調達のあり方などについてご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

回答欄	

５．共通機能やプラットフォームの統合について

近年、自団体内の各事業部門や、複数の団体がそれぞれ独自に保有していた共通機能（文書管理、ユーザ認証など、各事業部門で共通的に利用される機能）やシステムのプラットフォームについて、共通基盤や仮想化技術、データセンターの共同利用などを通じて統合し、自団体内及び複数団体間でのシステム間連携を図る取組みが進んでいます。本章では、貴団体の共通機能やプラットフォームの統合についてお伺いします。

【問２６－１】　共通機能の統合の取組みについて

貴団体では、共通機能の統合に関する取組みはどのような状況でしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、最もあてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄	
		①自団体内	②他団体間
1	共通機能の統合については特に検討していない	○	○
2	共通機能の統合のための検討を行っている	○	○
3	共通機能の統合を実際に進めている	○	○

※問２６－１で「2」または「3」にご回答の方は、問２６－２にもお答えください。

【問２６－２】　統合している共通機能について　　【問２６－１で「2」または「3」にご回答の方】

貴団体で統合を進めている具体的な共通機能はどのようなものでしょうか。①自団体内、②他の団体との間、それぞれについて、以下のうちあてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択肢		回答欄	
			①自団体内	②他団体間
1	文書管理（電子ファイル共有、稟議・決裁など）		□	□
2	決済（住民・企業などへの給付・徴収など）		□	□
3	ユーザ認証（職員 ID,パスワードの管理・シングルサインオンなど）		□	□
4	帳票出力（大量帳票印刷など）		□	□
5	漢字(外字)管理（文字コード変換、字形の管理、文字の見える化など）		□	□
6	運用管理（稼動状況管理、セキュリティ管理など）		□	□
7	その他	具体的に：	□	□

【問２７】　プラットフォームの統合の取組みについて

貴団体では、プラットフォームの統合のための取組みは、どのような状況でしょうか。最もあてはまるものすべてに○をつけてください。

	選択肢	回答欄
1	現状のプラットフォームの統合は検討していない	□
2	団体内での統合を検討している	□
3	団体内での統合を実際に進めている	□
4	他の団体と共同のセンターなどを活用した統合を検討している	□
5	他の団体と共同のセンターなどを活用した統合を実際に進めている	□
6	クラウドサービスを活用した統合を検討している	□
7	クラウドサービスを活用した統合を実際に進めている	□

【問２８】　共通機能やプラットフォームの統合により期待される効果

共通機能やプラットフォームを統合する場合に期待される効果として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるもの３つまでに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	重複投資の排除によるトータルコストの削減		□
2	庁内各分野のシステム間の円滑な連携の実現		□
3	情報セキュリティ、個人情報保護などの一元的な管理の実現		□
4	住民・企業などに対するワンストップサービスの実現		□
5	他の自治体や民間事業者などのシステムとの円滑な連携の実現		□
6	その他	具体的に：	□

【問２９】　共通機能やプラットフォームの統合の課題

共通機能やプラットフォームを統合するにあたっての課題として、具体的にどのような点がありますでしょうか。あてはまるものすべてに○をつけてください（一つもなければ空欄）。

	選択肢		回答欄
1	統合の先進事例・実績が少ない		□
2	各事業部門（原課）の理解・協力を得るのが難しい		□
3	統合に対応できる IT 企業がいない		□
4	費用対効果を考慮すると、統合による効果以上にコストが膨大である		□
5	個別システムの連携のためのインタフェース開発が技術的に困難である		□
6	人名漢字の取扱いや印刷などで問題が生じる		□
7	その他	具体的に：	□

６．その他

【問３０】国の情報化関連施策に関する意見など

政府各府省庁が展開している、地方自治体の情報システムに関連する施策について、ご意見などがございましたら、ご自由にご記入ください。

回答欄	

【問３１】自由意見など

地方自治体における情報システムの調達・運用において、オープンな標準について解決すべき課題、取り組むべき施策などについて、ご意見がございましたら、ご自由にご記入ください。また、オープンな標準だけでなく、技術参照モデル（TRM）や文字情報基盤の活用や検討を積極的に行っている事例などがありましたらぜひご紹介ください。

回答欄	

７．貴団体について

【問３２】人口規模

貴団体の人口（平成 23 年 9 月 1 日時点における住民基本台帳に基づく人口（千人単位の概数））をご記入ください。

	回答欄
貴団体の人口（平成 23 年 9 月 1 日時点住民基本台帳人口）	約＿＿＿＿＿＿＿＿千人

【問３３】地方自治体の形態

貴団体の形態として、あてはまるもの１つに○をつけてください。

	選択肢	回答欄		選択肢	回答欄
1	都道府県	○	4	特例市	○
2	政令指定都市	○	5	上記（２～４）以外の市	○
3	中核市	○	6	東京都特別区	○

アンケートは以上です。ご多忙のところご協力いただき誠にありがとうございました。

平成 23 年 11 月 2 日（水）までにご返送いただきますようお願いいたします。